

貸借対照表

2025年 3月31日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	19,757	流動負債	43,005
現金及び預金	1,273	買掛金	170
売掛金	14,375	短期借入金	30,700
未収金	3,140	リース債務	367
貯蔵品	120	未払金	9,355
前払費用	789	未払費用	358
その他	59	未払法人税等	721
貸倒引当金	△ 1	前受金	370
固定資産	36,403	預り金	932
有形固定資産	2,014	その他の引当金	29
建物	295	固定負債	2,482
構築物	0	リース債務	808
機械装置	23	繰延税金負債	1,560
工具器具備品	641	その他の引当金	37
リース資産	1,053	その他	76
無形固定資産	1,470	負債合計	45,488
ソフトウェア	1,381	純資産の部	
無形固定資産仮勘定	71	株主資本	10,672
その他	18	資本金	100
投資その他の資産	32,917	利益剰余金	10,572
投資有価証券	10,127	利益準備金	25
関係会社株式	2,078	その他利益剰余金	10,547
前払年金費用	16,526	繰越利益剰余金	10,547
敷金及び保証金	3,769		
長期前払費用	301		
その他	191		
貸倒引当金	△ 76	純資産合計	10,672
資産合計	56,161	負債及び純資産合計	56,161

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		77,896
売上原価		59,459
売上総利益		18,436
販売費及び一般管理費		10,686
営業利益		7,750
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	
その他の	2	33
営業外費用		
支払利息	333	
為替差損	49	
その他の	20	402
経常利益		7,381
特別損失		
関係会社株式評価損	1,646	
その他の	14	1,661
税引前当期純利益		5,719
法人税、住民税及び事業税	1,377	
法人税等調整額	△ 458	919
当期純利益		4,800

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	100	25	5,746	5,771	5,871	5,871
当期変動額						
当期純利益			4,800	4,800	4,800	4,800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	4,800	4,800	4,800	4,800
当期末残高	100	25	10,547	10,572	10,672	10,672

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………8～39 年

構築物……………10 年

機械装置……………8 年

工具器具備品……………3～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(ホテル業)

主にホテル施設の運営受託契約から収益を獲得しております。ホテル施設の運営受託については、宿泊販売やレストラン・宴会などの施設運営及び管理業務によるものであり、運営委託契約書に基づき業務を行うことにより履行義務が充足されるものとし、役務提供終了時に収益を認識しております。

(代理人取引)

当社において財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる計算書類への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

1. 退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異等の費用処理年数の変更

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として、それぞれ10年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数をそれぞれ9年に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,451百万円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 2,767 百万円

2. 偶発債務

偶発債務の内容	保証先	金額
リース債務保証	JA 三井リース(株)ほか	55 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 149 百万円
長期金銭債権 66 百万円
短期金銭債務 31,097 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 148 百万円

仕入高 268 百万円

販売費及び一般管理費 1,317 百万円

営業取引以外の取引高 369 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	4,010,000	—	—	4,010,000

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生は、退職給付信託設定益等であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を借入金の返済に充て、また、資金調達については親会社である㈱西武ホールディングスからの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要により取引先の信用リスクの調査を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券及び関係会社株式は、当社の親会社である㈱西武ホールディングスの子会社に該当する株式であります。

敷金及び保証金の主なものは、ホテルの運営委託契約に基づき、当社が受託元の会社に拠出している保証金であり、当該契約終了時までに返金を受ける予定であります。

未収金は、そのほとんどが1年以内の受取期日であります。

未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

リース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

また、未払金、未払法人税等、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「市場価格のない株式等」及び「敷金及び保証金」は、次表には含めておりません。（（注2）（注3）参照）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,273	1,273	—
(2) 売掛金	14,375	14,375	—
(3) 未収金	3,140	3,140	—
資産計	18,790	18,790	—
(1) 短期借入金	30,700	30,700	—
(2) 未払金	9,355	9,355	—
(3) 未払法人税等	721	721	—
(4) リース債務	1,175	1,159	△ 15
負債計	41,952	41,936	△ 15

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金、(3) 未払法人税等

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規リース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 (*1)	10,127
関係会社株式 (*1)	2,078

(*1) 投資有価証券及び関係会社株式は非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、当該帳簿価額によっております。

(注3) 敷金及び保証金

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
敷金及び保証金 (*1)	3,769

(*1) 主に、ホテルの運営委託契約に基づき、当社が受託元の会社に拠出している保証金である敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、返済期日及び契約終了時までの実質的な預託期間を算定することが困難であり、合理的なキャッシュフローを見積ることが極めて困難と認められることから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱西武ホールディングス	被所有 直接 100%	資金の借入等 役員の兼任あり	CMS取引 (注1、2)	6,400	短期借入金	30,700
				利息の支払 (注2)	319	未払金	30

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) 取引の取引金額については、期首と期末の差額を記載しております。

(注2) ㈱西武ホールディングスからの資金の借入であり、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	㈱西武リアルティソリューションズ（注1）	—	役員の兼任あり	マネジメント収入（注2）	52,525	売掛金	11,686

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）㈱西武リアルティソリューションズは、2025年4月1日付で㈱西武不動産に商号変更しております。

（注2）㈱西武リアルティソリューションズとの運營業務委託契約に基づく収入であります。マネジメント収入の中には施設運營業務遂行のための人件費等に係る業務受託料収入も含んでおります。

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	西武鉄道㈱	—	役員の兼任あり	有価証券の購入（注1）	10,127	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）西武鉄道㈱が所有していた有価証券を購入したものであり、購入価格は、第三者機関が評価した同社の株式評価額に基づき決定しております。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額	2,661円45銭
1株当たり当期純利益	1,197円11銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（収益認識に関する注記）

1. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。